

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7408）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県あんしん賃貸支援事業	(7,776) 370	10,440	(△2,664) △10,070	166		(7,406)	204	
トータルコスト	4,404千円（前年度 14,500千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度周知啓発、協力店・物件等登録事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居							
※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>高齢者等の住宅確保に配慮を要する者の住生活安定向上を図るため、民間賃貸住宅の有効活用に係る基盤整備を行うことにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>民間賃貸住宅市場において、高齢者等に対する入居拒否が行われている実態に着目し、高齢者等の円滑な入居に協力するあんしん賃貸住宅及び協力不動産店に係る登録制度の普及を図ると共に、関係機関の連携した支援によって居住に係る不安等を軽減し、高齢者等の住生活安定を支援する。</p> <p>【事業対象者：高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯であって自立した日常生活が可能な者】</p> <p>(1) あんしん賃貸住宅及び協力不動産店の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅及び事業に協力する不動産店を登録し、(社)鳥取県宅地建物取引業協会等との連携により広く情報提供</li> <li>○登録された協力不動産店が高齢者等の入居相談に応じ、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援</li> </ul> <p>(2) あんしん賃貸支援事業相談員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(社)鳥取県宅地建物取引業協会へ委託し、東部・中部・西部に各1名の専任相談員を配置</li> <li>○事業の一元的窓口として相談・問い合わせ等に応じるほか、入居に係る連絡調整、関係者への協力要請等により、制度の普及定着及び事業対象者の円滑入居を包括的に推進</li> <li>※商工労働部の「ふるさと雇用再生特別交付金事業」により実施（予算額：7,406千円）</li> <li>雇用創出人数：3人</li> </ul> <p>(3) 関係機関の連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村における既存の福祉施策及び地域の支援体制等と有効に連携し、高齢者等に対する情報提供及び入居後の生活支援等を一体的に実施</li> <li>○協力不動産店等との連携により、入居相談時からの継続した支援を提供</li> </ul> <p>(4) 家賃債務保証制度の活用啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(財)高齢者住宅財団が、高齢者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅を対象に実施している家賃債務保証制度について広く情報提供</li> <li>○家賃滞納、保証人確保等に係る不安を軽減し、円滑な賃貸借契約の締結を支援</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に(社)鳥取県宅地建物取引業協会及び(社)全日本不動産協会鳥取県本部と協力協定を締結し、高齢者等の住宅確保要配慮者の居住安定に向け、不動産業界と協力して取り組んでいく体制を整備</li> <li>・平成21年12月末時点で、協力不動産店53店、あんしん賃貸住宅75棟(592戸)が登録されており、不動産関係者の理解が広がっている状況</li> <li>・専任相談員は、地域関係者との信頼関係のもと、高齢者等の入居・居住に係る協力体制及び連携支援体制構築の要として機能。平成22年度は不動産関係者及び福祉関係者の自立的な連携体制の確立に取り組み、制度のさらなる普及定着を推進する方針</li> </ul>								